

◆質問

井上真佐美

安心安全のまちづくり
江坂駅のエレベーター増設を

問 江坂駅は、一日平均の乗降人員が8万人を超え、御堂筋線では新大阪駅に次いで8位で、駅舎は250mもある。これほど大きな駅にもかかわらず、エレベーターは駅ホーム内の1基を除き、南側改札口に1基しか設置されていない。江坂地区には多くの企業が集積し、江坂駅は本市の玄関口とも言える。安心安全のまちづくりのためにバリアフリー化は大変重要であり、北側改札口へのエレベーター設置は、多くの方々が待ち望んでいる。設置に向けて検討・協議を進めるべきではないか。

答副市長 エレベーター設置には、解決すべき課題が多くあるが、関係機関と協議し、実現性を探りたい。

政府等へ意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

◇自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災

のための事業に重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じること。具体的には、橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替え、老朽化した上・下水道等の社会資本の更新や維持補修、防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率引上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充するよう強く要望する。(全員賛成)

◇中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

次の事項の実現を強く求める。(1) 環境、健康、医療など新たな成長分野の事業に取り組み中小企業への成長支援策を拡充すること(2) 地域の中小企業に雇用や仕事を生み出し、内需を創出する活性化策として、老朽化した社会インフラの修繕、補強等の公共事業に、一定期間集中的投資を行うこと(3) 中小企業の新たな投資を促進し、雇用の維持、創出に資する国内立地推進事業補助金を更に拡充すること(4) 電力の安定的供給体制を構築し、自家発電設備、省エネルギー機器等の導入、LED等高効率照明への買換え等を促進する支援措置を拡充すること(5) 中小企業の将来性と事業継続性を確保するために若者の雇用マッチング事業を地域単

位で強化するなど、優秀な若手人材の確保を講じること。(全員賛成)

◇過労死防止基本法の制定を求める意見書

次の内容の法律(過労死防止基本法)を1日も早く制定するよう強く要望する。(1) 過労死はあつてはならないことを、国が宣言すること(2) 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること(3) 国は、過労死に関する調査、研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。(全員賛成)



◇こころの健康基本法(仮称)の法制化を求める意見書

1998年(平成10年)から毎年3万人以上の人々が自ら命を絶ち、国民の40人に一人以上が精神疾患のために医療機関を受診している。ひきこもり、虐待、路上生活など緊急の社会問題の多くの背景には、心の

健康の問題がある。昨年、厚生労働省は、これまで4大疾病と位置付けて重点的に対策に取り組んできた、がん、脳卒中、心臓病、糖尿病に精神疾患を加えて、5大疾病とする方針を決めたが、福祉サービスの基盤体制の構築は立ち後れ、精神科の医師、看護師も慢性的に人手不足の状態である。精神疾患対策の基本理念などを盛り込んだ、こころの健康基本法(仮称)を早期に制定するよう強く要望する。(全員賛成)

◇地球温暖化対策に関する地方財源を確保・充実する仕組みの構築を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備、保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、地球温暖化対策のための税の一定割合を森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築するよう強く要望する。(全員賛成)

◇米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書

本年6月29日、米国政府から日本政府に対し、米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを沖縄県米海兵隊普天間飛行場へ配備する通報がされた。政府及び防衛大臣は市街地に大

きな影響は与えないとオスプレイの安全性を強調するばかりであり、沖縄県民を始めとする国民の生命と人権を無視した対応は到底容認できない。オスプレイの普天間飛行場配備計画撤回を求める沖縄県議会、那覇市議会を始めとする自治体議会意見書及び配備と飛行訓練等について関係自治体の意向を十分尊重するよう求める全国知事会緊急決議を尊重するよう強く要望する。(賛成多数)

なお、このほかに「関西電力大飯原子力発電所3・4号機の稼働停止を求める意見書」、「四国電力伊方原子力発電所の再稼働に反対する意見書」、「尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

委員会提出議案

次の条例案が議会運営委員会から提出され、全員賛成で可決されました。

◆議員報酬、費用弁償及び期末手当条例の一部改正

任期満了、辞職、失職、死亡などの理由により議員でなくなった月の報酬を日割支給にするとともに、長期欠席議員の報酬及び期末手当の減額について定めるものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託された主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

暴力団排除条例

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 暴力的不当要求行為の定義
- 公共工事等の受託業者が暴力団等であるか警察へ照会をかける基準
- 公共工事等の契約において条例の実効性を担保する方策
- 暴力団等の公の施設等の利用を規制できる範囲
- 青少年に対する啓発の取り組み
- 本市における暴力団員及び暴力団密接関係者の実態把握
- 現在の入札制度における暴力団等の参入の可能性
- 条例施行上の課題等を関係部局と事前に協議し条例提案する必要性

消防表彰条例及び消防職員等賞じゅつ金条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目

土地開発公社の解散

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目

- 土地開発公社解散に伴い必要な保有財産の清算手続等の進捗状況
- 解散に当たり、市職員として採用を望む公社職員6名中3名を採用しなかった理由及び公社職員の処遇に対する本市の道義的責任
- △反対意見の概要
- 公社の解散に当たっては、本市職員として採用を希望する公社職員全員を採用すべきであった。公社職員の処遇では市の責任逃れは許されず、無責任な対応は認められない。

一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目

- 個人市民税の増額を見込む根拠
- 留保財源額の近年の推移
- 防災体制推進事業で避難誘導のため

めに整備する装備内容及び迅速な避難誘導を行うための体制の構築



避難誘導者用の被服と装備品

△反対意見の概要

委員会終了後の本会議において修正案を提出する予定であり、本案には賛成できない。

文教産業

図書館条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 蔵書数の充実や自習室の設置などに親しむ環境整備の必要性
- 窓口業務の民間委託の慎重な検討及び職員の適正配置